

2025 年 10 月 28 日

会 社 名 gooddays ホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 小 倉 博
(コード番号：4437 東証グロース)
問合せ先 執行役員グループ企画部長 井 上 俊 宏
(TEL.03-5781-9070)

三越伊勢丹グループと「Redx(リデックス) クラウド POS 百貨店標準」を共同開発 東武百貨店に全店導入完了

gooddays ホールディングス株式会社（代表取締役社長：小倉 博）の子会社オープンリソース株式会社（代表取締役社長：小倉 博、以下「open resource」）は、株式会社三越伊勢丹ホールディングス（取締役 代表執行役社長 CEO：細谷 敏幸）の子会社株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ（代表取締役社長執行役員：三部 智英）と『Redx POS 百貨店標準』を共同開発し、第一弾の納入先として東武百貨店の全店舗での本格稼働したことをお知らせします。

本取り組みは、2024 年 3 月に両社間で締結された業務提携に基づき、百貨店業界における POS 業務の共通化による導入コスト等の削減および DX（AI）推進による顧客利便性向上を目指して準備したサービスの第一弾の稼働となります。本サービスは、小売業界のシステム開発を得意とする open resource と百貨店の業務ノウハウを豊富に持つ三越伊勢丹システム・ソリューションズが業務提携することにより、百貨店に最適なサービスを実現しました。これによって、これまで百貨店各社が各社毎の業務フローに合わせて個別に開発するのではなく、『Redx POS 百貨店標準』を導入することで、短期間かつ低コストでの導入が可能になりました。



■三越伊勢丹システム・ソリューションズのコメント

代表取締役社長執行役員 三部 智英 様

「百貨店業界において、DX を始めとする IT 投資は経営にとって大きな課題となっています。その中で IT 投資額の大きい POS システムを標準化し、オープンなクラウド化することは、今後の百貨店の IT 戦略に大きな自由度をもたらします。今後、open resource と共同でシステムの標準化を推進してまいります。」

■東武百貨店のコメント/評価ポイント

執行役員 IT 推進部長 新倉 哲郎 様

「百貨店 POS システムは、独自機能ゆえ高コスト・非効率・複雑な操作フローが長年の課題となっていました。今回、小売業・百貨店の標準機能、当社固有の個別機能がそれぞれ部品化され、システムの効率化が進んだものと捉えています。また、操作する方にとって、わかりやすく、間違えにくい画面デザイン・操作フローも実現できました。今後、導入先が広がることで、機能の充実や性能の向上がさらに進むことを期待しています。」



評価ポイント

- 百貨店業態に求められる標準機能の網羅性
- 法改正や制度変更へのスムーズな対応
- 直感的な UI による教育工数の抜本的な削減
- 個別開発の最小化による導入期間の短縮および保守・運用費用の削減

■今後の取り組み

今回の導入では、大規模かつ多店舗への導入において短期間で安定的な稼働を実現することができました。今後は、『Redx POS 百貨店標準』を中心に百貨店各社が取り扱っている競争領域を除く様々な POS 周辺の業務システムの共通化を図ってまいります。このことで、百貨店各社は規模の大小にかかわらず、百貨店 POS および周辺システムを「Redx POS 百貨店標準」により、さらに短期間かつ低コストで導入・入替えをすることができ、また本サービスに様々なデータを蓄積することで、各社がマーケティング分析/活用を自由にできる『AI マーケティングプラットフォーム※』を提供していく予定です。

これにより、百貨店業界のコストダウンと利便性の向上を推進してまいります。

※ 各社に帰属されるデータは、AI マーケティングプラットフォームにて他社に共有されることはありません。

□オープンリソース株式会社 <https://gooddays.jp/group/orc/>

従来の流通小売業、および金融・決済に関わる「業界のノウハウ」をベースとして、「業務オペレーション」を整理してシンプル化、標準化することで、カスタマイズを抜本的になくし、導入企業の導入・維持コストの抜本的な削減を目指しています。流通小売業においては、Redx クラウド POS を百貨店を中心に展開をしています。

□株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ <https://www.ims-sol.co.jp/>

（ドラフト）三越伊勢丹グループの IT 基盤を全面的に支え、グループ全体の戦略遂行に関わるシステムの企画・開発・運用・活用推進を手掛けております。グループの成長に貢献するだけでなく、同社のノウハウや競争力のあるソリューション提供で外部事業の拡大も推進しております。

今後の見通し

本件の連結業績に与える影響は織り込み済みではありますが、中期的には当社の業績向上に寄与するものと考えております。

広報窓口

報道機関様に関しては、以下までお問い合わせ下さい。

gooddays ホールディングス株式会社 広報担当 河内

住 所：東京都品川区北品川 1 丁目 23-19 goodoffice 品川

電 話：03-5781-9070

メール：gdhir@gooddays.jp

以上